

第1 貸借対照表

貸借対照表

2020年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,723,924,601	【流動負債】	2,156,924,800
現金及び預金	1,798,249,685	買掛金	1,440,709,064
売掛金	1,313,430,424	未払金	191,615,347
貯蔵品	9,440	未払費用	6,056,879
前渡金	521,480,180	未払賞与	82,228,733
前払費用	77,209,019	未払法人税等	8,858,400
未収入金	13,288,277	前受金	401,617,540
立替金	1,473,413	預り金	3,915,837
未収利息	106,163	役員賞与引当金	21,923,000
短期貸付金	1,000,000,000		
貸倒引当金	△ 1,322,000	【固定負債】	57,273,384
		預り保証金	46,209,484
【固定資産】	296,861,842	退職給付引当金	11,063,900
(有形固定資産)	18,883,227		
建物附属設備	15,383,186	負債合計	2,214,198,184
工具器具備品	3,500,041		
(無形固定資産)	162,408,258	純資産の部	
ソフトウェア	162,408,258	科目	金額
(投資その他の資産)	115,570,357	【株主資本】	2,806,610,226
投資有価証券	826,099	資本金	30,000,000
破産更生債権等	5,322,925	資本剰余金	1,587,282,748
差入保証金	14,871,600	その他資本剰余金	1,587,282,748
繰延税金資産	99,872,658	利益剰余金	1,189,327,478
貸倒引当金	△ 5,322,925	利益準備金	7,500,000
		その他利益剰余金	1,181,827,478
		繰越利益剰余金	1,181,827,478
		【評価・換算差額等】	△ 21,967
		その他投資有価証券評価差額金	△ 21,967
		純資産合計	2,806,588,259
資産合計	5,020,786,443	負債・純資産合計	5,020,786,443

個別注記表

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券（時価のないもの）
 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 12年～15年
工具、器具及び備品 5年～15年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
株式会社バンダイナムコホールディングスを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(当期純利益金額)

331,309,533円

以上